

別記様式第1号の2の2の2の3 (第4条の2の8、第51条の16関係)

防火対象物 点検報告特例認定申請書
防災管理

(1) ○○年 ○○月 ○○日

岳南広域消防組合
 消防長 殿

(2) 管理権原者

住所 中野市○○ ○○番地

氏名 (法人の場合は、名称及び代表者氏名) _____

電話番号 0000-00-0000

下記のとおり、防火対象物 点検報告の特例の認定を受けたいので申請します。
防災管理

記

防火 管 理 又 は 防 災 管 理 対 象 物	(3) 所在地	中野市○○ ○○番地				
	(4) 名称	○○ホテル				
	(5) 管理権原	<input checked="" type="checkbox"/> 単一権原	<input type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称 (6)		
	(7) 用途 ^{※1}	ホテル	(8)令別表第1 ^{※1}	(5) 項 イ	(9)収容人員 ^{※1}	100名
	令第2条を適用するもの ^{※2}	名称	令別表第1	収容人員	() 項	() 項
(10) 申請者が管理開始した年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	○○年 ○○月 ○○日	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年 月 日		
(11) 前回の特例認定年月日	<input checked="" type="checkbox"/> 防火対象物	○○年 ○○月 ○○日	<input type="checkbox"/> 防災管理対象物	年 月 日		
(12) その他必要な事項						
受付欄 ^{※3}			経過欄 ^{※3}			

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあつては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 防火対象物又は防災管理対象物の所在地、管理権原者が防火対象物又は防災管理対象物の管理を開始した日その他市町村長が定める事項を記載した書類を添付すること。
 6 ※3欄は、記入しないこと。

【防火対象物（防災管理）点検報告特例認定申請書記載例】

届出名称等	該当する方の口印にしを付けてください。	
(1)年月日	届出書の提出年月日を記入してください。	
(2)管理権原者	事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名を記入してください。 法人の場合は法人の住所・名称及び代表者の職・氏名を記入してください。 個人企業の場合は、住民登録をしている住所を記入してください。 長野県外の方は、都道府県から記入してください。	
防火対象物	(3)所在地	防火対象物の所在地を記入してください。
	(4)名称	防火対象物の名称及び電話番号を記入してください。 (例)「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」
	(5)管理権原	当該防火対象物について管理権原が分らない場合（一の事業所で全体を使用する場合）は「単一権原」の口印に、分かれる場合は「複数権原」の口印にそれぞれしを付けてください。
	(6)複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	当該防火対象物に複数の管理権原者が存在する場合は(2)の管理権原者の権原に属する部分の名称を記入してください。 単一の管理権原者しか存在しない場合、記入は不要です。
	(7)用途	当該防火対象物の用途を記入してください。（例）「工場」「事務所」「特定用途の複合」等
	(8)令別表第1	防火対象物の用途を消防法施行令別表第1に掲げる用途区分及び項区分により記入してください。 (例)「(12)項イ」「(15)項」「(16)項イ」等
	(9)収容人員	当該防火対象物全体の収容人員を記入してください。
(10)申請者が防火対象物の管理を開始した日	1 消防法第8条の2の2第1項の防火対象物として、申請者が当該防火対象物の管理を開始した日を記入します。 2 防火対象物の管理を開始した日から3年経過していることを確認できる書類として、以下のうちからいずれかの書類を添付してください。 (1) 建物に関する登記簿の謄本若しくは抄本又は登記事項証明書 (2) 賃貸借の契約書 (3) 事業に係る許可証 (4) 防火対象物使用開始届出書 (5) 防火管理者選任（解任）届出書	

<p>(11) 前回の特例認定年月 日</p>	<p>前回の特例の認定の効力が生じた日を記入します。</p>
<p>(12) その他必要な事項</p>	<p>申請者の事業所の存する階、事業所名、店舗名、収容人員等を記入します。</p>